

第77期 報告書

2009.4.1 ▶ 2010.3.31

 ユシロ化学工業株式会社

証券コード：5013



時代とともに、顧客とともに。

「共々の道」という理念をカタチに。

THE WAY OF MUTUAL PROGRESS

油(ユ)・脂(シ)・蠟(ロ)を主原料とする化学技術と、独自のブレンド技術を駆使し、戦後いち早く復興した繊維産業への経糸糊付用油剤を皮切りに、自動車産業・鉄鋼産業への金属加工油剤やビルメンテナンス業界に向けたケミカル製品など、時代を先取りする製品を開発・供給することで、わが国基幹産業の発展に貢献してきました。

創業者の提唱した企業理念「共々の道」は、お客様とユシロの、地域社会とユシロの、そして社員とその家族とユシロの「共々の道」であり、この理念によって、お客様の深い信頼と温かいご愛顧を頂けたものと信じております。

「共々の道」は半世紀の時空を越えて全社員の中に生き続いており、今後も永遠に受け継いでまいります。

企業理念

「共々の道」

社 是

「独自の風格ある製品」
「間口よりも興行きのある研究」
「進歩は常に需要とともに」

財務ハイライト(平成22年3月期)

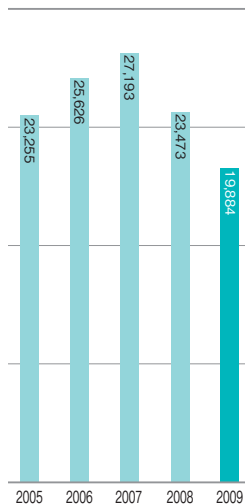
		連結決算	単体決算
売上高	(百万円)	19,884	13,497
営業利益	(百万円)	987	256
経常利益	(百万円)	1,491	702
当期純利益	(百万円)	452	51
1株当たり当期純利益	(円)	35.31	4.00
純資産	(百万円)	18,697	13,865
総資産	(百万円)	28,685	21,633
自己資本比率	(%)	61.7	64.1

(注)本報告書中の財務諸表等の記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績推移

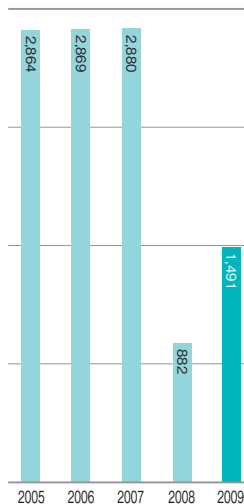
売上高

(単位: 百万円)



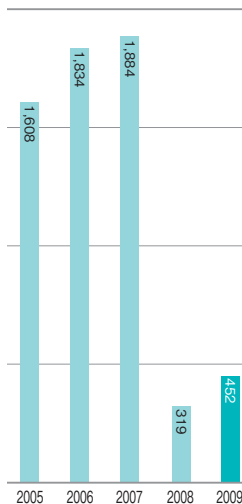
経常利益

(単位: 百万円)



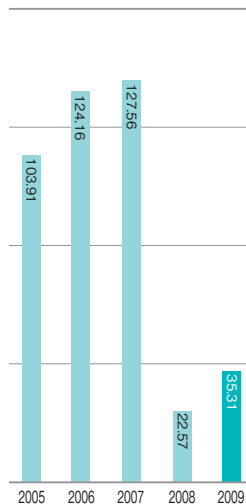
当期純利益

(単位: 百万円)



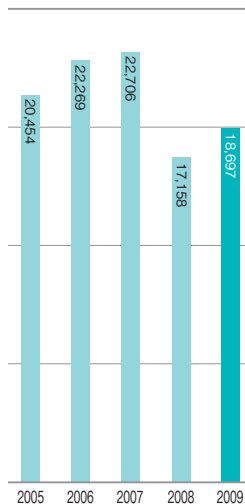
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



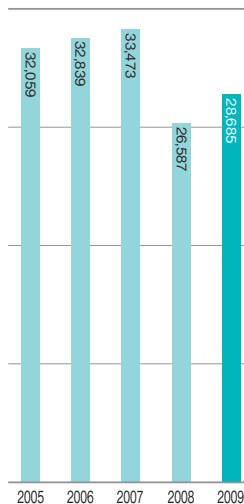
純資産

(単位: 百万円)



総資産

(単位: 百万円)



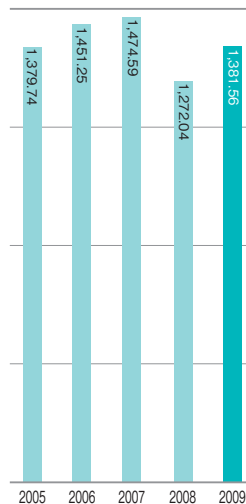
自己資本比率

(単位: %)



1株当たり純資産

(単位: 円)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第77期の事業の概況について
ご報告申し上げます。



代表取締役社長

長井 禧 明

当連結会計年度の世界情勢は、一昨年秋の金融危機による経済の冷え込みから緩やかに回復に向かいました。しかしながら、日本も含めた世界各国による市場活性化施策によるところが大きく、施策終了後の需要動向は依然不透明感があり、厳しい状況が続いております。その中で、中国を始めとしたアジア新興国の内需回復のスピードは早く、拡大基調へと転じております。

このような状況下、売上高においては、主要顧客である自動車業界の回復により海外の関係会社が順調に回復いたしました。国内でも海外同様に自動車業界の回復が寄与、加えて下半期以降の太陽電池用切断油剤の伸びも大きく寄与しました。

その結果、連結売上高は前期比15.3%減の19,884百万円となりました。

利益面では、下半期以降原材料価格が上昇し、非常に厳しい状況下にありました。利益を確保する為に、更なる固定費の削減、価格改定及び原価低減に努めた結果、連結営業利益は前期比91.1%増の987百万円となりました。経常利益では、持分法投資利益が増加したことにより前期比69.1%増の1,491百万円となりました。当期純利益では、前期比41.4%増の452百万円となりました。

来期は第16次中期計画の初年度となる予定でしたが、継続する経営環境の変化、パラダイムシフトに対応すべく、昨年同様に単年度計画とし、『ユシログローバル新創業元年』となる第16次中期計画を準備する年と位置付けております。

具体的な戦略といたしまして、新興市場の開拓のために積極的に海外拠点の強化を行います。特に中国、アセアン、インドの拡大する市場に対応してまいります。次に、新しい収益源の確立のために急激に成長する太陽電池市場に積極的な投資を行う予定です。その結果、第16次中期計画の最終年には連結売上高を300億円に置いております。

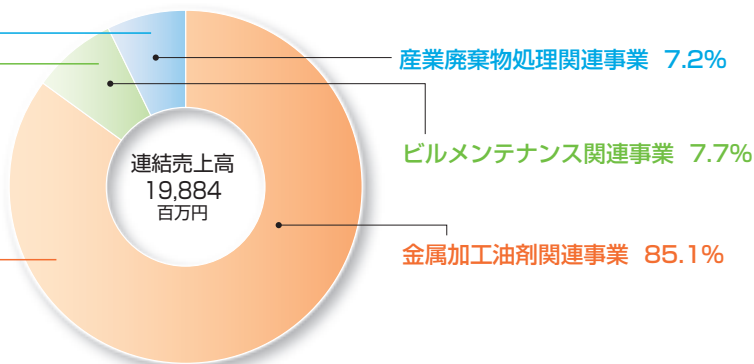
【基本戦略】

- ①グローバル企業への転化を促進する
- ②太陽電池用切断油剤を拡販する
- ③社会と顧客に求められる製品・サービスの高付加価値化

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

事業別の概況 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



●金属加工油剤関連事業

金属加工油剤関連の事業環境は、上半期は前期に引き続いて米国の金融不安に端を発した自動車業界の大幅生産減の影響を受け、自動車メーカーを中心とする売上は低迷しました。下半期は景気の底入れに伴い、全体として緩やかに回復基調をたどりました。その中で、注力販売製品である太陽電池用切断油剤においては、新たな加工法に向けた油剤の研究開発と拡販活動が奏功し、下半

期後半より販売実績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は前期比15.4%減の16,929百万円となりました。

利益面では、原油、ナフサ、天然油脂等の原材料の高騰の影響を受けましたが、固定費の削減、価格改定及び原価低減に努めた結果、営業利益は前期比94.1%増の965百万円となりました。

●ビルメンテナンス関連事業

主要顧客であるビルメンテナンス業界における市況は、引き続き国内景気が低迷し、非常に厳しい状況が継続しており、メンテナンス資機材の使用量も減少傾向が続きました。

このような状況下、鉄道車両、駅舎など主に鉄道関連分野への拡販に注力いたしましたが、経済環境悪化の影

響によるコスト削減志向の影響が大きく、販売量を伸ばすことはできませんでした。

その結果、売上高は前期比9.5%減の1,524百万円となり、営業利益は75百万円（前期は7百万円の営業損失）となりました。

●産業廃棄物処理関連事業

産業廃棄物処理業界は、主要顧客である製造業の廃棄物の減少及び競合他社での新設焼却炉の稼働により価格競争が激化し、処理価格の大幅な低下と受注減が業績に大きく影響しました。

その結果、売上高は前期比19.6%減の1,429百万円、営業損失は54百万円（前期は25百万円の営業利益）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	13,317	10,905
固定資産	15,367	15,681
有形固定資産	9,601	10,218
無形固定資産	169	149
投資その他の資産	5,596	5,313
資産合計	28,685	26,587
●負債の部		
流動負債	6,374	5,006
固定負債	3,613	4,422
負債合計	9,988	9,428
●純資産の部		
株主資本	20,639	20,315
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,974	14,650
自己株式	△2,579	△2,579
評価・換算差額等	△2,938	△4,017
その他有価証券評価差額金	280	△298
為替換算調整勘定	△3,218	△3,718
少数株主持分	995	860
純資産合計	18,697	17,158
負債及び純資産合計	28,685	26,587

資産の部

流動資産は、前期末に比べ22.1%増加し、13,317百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,403百万円、受取手形及び売掛金が860百万円増加したことによります。

固定資産は、前期末に比べ2.0%減少し、15,367百万円となりました。これは主として、投資有価証券が762百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が368百万円、繰延税金資産が483百万円減少したことによります。

負債の部

流動負債は、前期末に比べ27.3%増加し、6,374百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,000百万円、未払法人税等が297百万円増加したことによります。

固定負債は、前期末に比べ18.3%減少し、3,613百万円となりました。これは主として、長期借入金が739百万円減少したことによります。

純資産の部

純資産は、前期末に比べ9.0%増加し、18,697百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金579百万円、為替換算調整勘定499百万円の変動と利益剰余金が324百万円増加したことによります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	19,884	23,473 ●
売上原価	13,733	17,391
売上総利益	6,150	6,081
販売費及び一般管理費	5,163	5,565
営業利益	987	516 ●
営業外収益	620	450
受取利息及び受取配当金	154	165
持分法による投資利益	295	104
その他	171	179
営業外費用	117	84
支払利息	71	53
その他	45	31
経常利益	1,491	882 ●
特別利益	174	114
特別損失	497	219
税金等調整前当期純利益	1,168	777
法人税、住民税及び事業税	453	268
法人税等調整額	65	87
少数株主利益	197	101
当期純利益	452	319 ●

売上高

売上高は、一昨年の金融危機による経済の冷え込みから緩やかに回復に向かい、主要顧客である自動車業界においても国内外で回復に向かいましたが、前期比15.3%減の19,884百万円となりました。

営業利益

営業利益は、原材料価格が上昇傾向にありましたが、更なる固定費の削減、価格改定及び原価低減に努め、前期比91.1%増の987百万円となりました。

経常利益

経常利益は、自動車業界の回復とともに海外関係会社での業績回復により、持分法投資利益が増加し、前期比69.1%増の1,491百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比41.4%増の452百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株主資本					評価・ 換算 差額	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成21年3月31日残高	4,249	3,994	14,650	△2,579	20,315	△4,017	860	17,158
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△128		△128			△128
当期純利益			452		452			452
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						1,078	135	1,214
連結会計年度中の変動額合計	—	—	324	△0	323	1,078	135	1,538
平成22年3月31日残高	4,249	3,994	14,974	△2,579	20,639	△2,938	995	18,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	1,075 ●
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△1,183 ●
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△630
現金及び現金同等物の増減額	1,604	△974
現金及び現金同等物の期首残高	4,288	5,262
現金及び現金同等物の期末残高	5,892	4,288

営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動により2,426百万円収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,168百万円、仕入債務の増加1,040百万円、減価償却費848百万円等の収入がありましたが、売上債権の増加814百万円、持分法による投資損益の増加295百万円等の支出によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により59百万円支出超過となりました。これは、主に投資有価証券の売却116百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得260百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により1,085百万円支出超過となりました。これは、長期借入金の返済772百万円、配当金の支払128百万円等の支出によるものであります。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	8,119	6,359
固定資産	13,514	13,777
有形固定資産	6,727	7,083
無形固定資産	47	27
投資その他の資産	6,739	6,665
資産合計	21,633	20,136
●負債の部		
流動負債	4,787	3,510
固定負債	2,980	3,254
負債合計	7,768	6,764
●純資産の部		
株主資本	13,593	13,671
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	7,929	8,006
自己株式	△2,579	△2,579
評価・換算差額等	271	△299
その他有価証券評価差額金	271	△299
純資産合計	13,865	13,371
負債及び純資産合計	21,633	20,136

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
売上高	13,497	16,508
売上原価	9,499	12,360
売上総利益	3,997	4,148
販売費及び一般管理費	3,740	4,226
営業損益	256	△78
営業外収益	522	604
営業外費用	77	44
経常利益	702	481
特別利益	44	31
特別損失	491	214
税引前当期純利益	255	298
法人税、住民税及び事業税	257	51
法人税等調整額	△53	117
当期純利益	51	129

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成21年3月31日残高	4,249	3,994	8,006	△2,579	13,671	△299	13,371
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△128		△128		△128
当期純利益			51		51		51
特定資産圧縮積立金の取崩			—		—		—
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						570	570
事業年度中の変動額合計	—	—	△76	△0	△77	570	493
平成22年3月31日残高	4,249	3,994	7,929	△2,579	13,593	271	13,865

株式の状況

発行可能株式総数 29,180,000株

発行済株式数 15,200,065株

株主数 5,601名
(前期末比342名減)

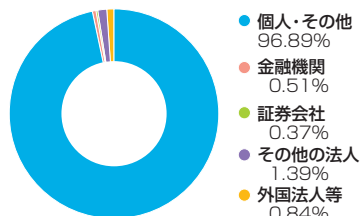
大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本生命保険相互会社	10,574	8.25
ユシロ化学工業取引先持株会	7,179	5.60
株式会社三井住友銀行	6,226	4.85
スズキ株式会社	5,490	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,863	3.79
ユシロ化学工業従業員持株会	3,455	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,283	2.56
個人株主	3,130	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	2,860	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,553	1.99

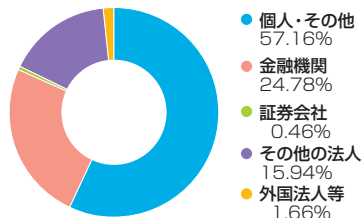
※当社は、自己株式23,876百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。出資比率は、自己株式(23,876百株)を除いて算出しております。

株式の分布状況

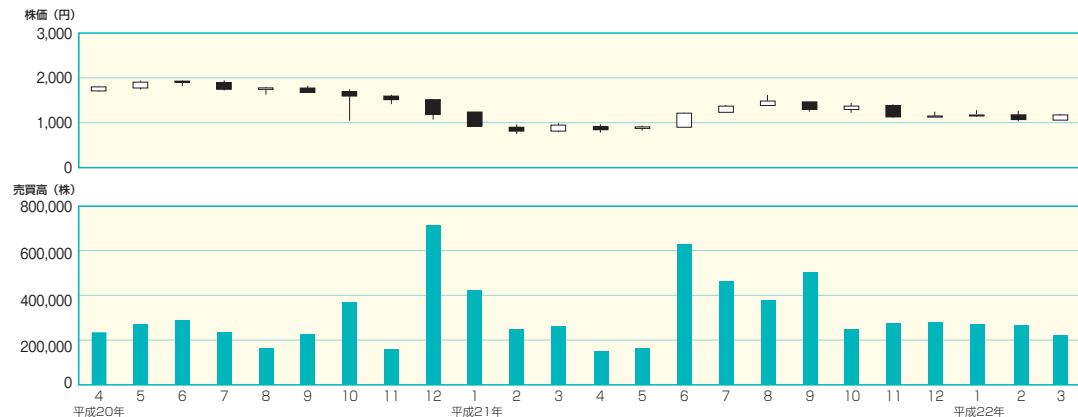
株主数比率



株式数比率



株価チャート



会社概要 (平成22年3月31日現在)

■ 会社概要

社名	ユシロ化学工業株式会社 YUSHIRO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
本社所在地	〒146-8510 東京都大田区千鳥2-34-16 TEL(03) 3750-6761 FAX(03) 3750-1146
ホームページ	http://www.yushiro.co.jp/
設立	1944年(昭和19年)7月24日
資本金	4,249百万円
従業員数	336名(連結769名)
当社グループの 事業セグメントと主な製品等	金属加工油剤関連事業 切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、 アルミ離型剤、新素材加工油剤、その他関連製品 ビルメンテナンス関連事業 樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器 類、その他関連製品 産業廃棄物処理関連事業* 産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

(注) ※当社グループの「産業廃棄物処理関連事業」セグメントは、エヌエス・ユシロ株式会社が担っていたため、同社株式の売却によって、翌連結会計年度より当該事業セグメントはなくなります。

■ 連結子会社

エヌエス・ユシロ株式会社*
ユシロ運送株式会社
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社【米国】
ユシロブラジルインダストリアケミカ有限公司【ブラジル】
ユシロ(タイランド)株式会社【タイ】
啓東尤希路化学工業有限公司【中国】
上海尤希路化学工業有限公司【中国】
ユシロジェットケミカルズ株式会社【マレーシア】
広州尤希路油剤有限公司【中国】
ユシロ(インド)株式会社【インド】

■ 持分法適用関連会社

汎宇化学工業株式会社【韓国】
株式会社汎宇【韓国】
三宜油化股份有限公司【台湾】

(注) ※当社は本年5月12日にエヌエス・ユシロ株式会社の全株式を売却したことにより、エヌエス・ユシロ株式会社は、当社の子会社に該当しないこととなりました。

■ 役員 (平成22年6月22日現在)

代表取締役社長	長井 禧明
代表取締役常務	広部 雅久
常務取締役	百束 立春
取締役	松野龍一郎
取締役	岸 裕次
取締役	岡本 晴夫
取締役	阪口 善裕
取締役	大胡 栄一
常勤監査役	千葉 保雄
常勤監査役*	恩田 統夫
監査役*	野末 昭孝

(注) ※は社外監査役です。

■ 事業所

テクニカルセンター	神奈川県高座郡寒川町田端 1580
富士工場	静岡県駿東郡小山町湯船寺湯船原 1157-2
兵庫工場	兵庫県神崎郡福崎町西治字拝尾 817-1
東京支店	東京都大田区千鳥 2-34-16
名古屋支店	愛知県名古屋市長区鳴海町杜若 100
大阪支店	大阪府枚方市池之宮 3-5-1
北海道営業所	北海道苫小牧市表町5-4-7 苫小牧第一生命ビルディング3階
東北営業所	宮城県仙台市宮城野区宮城野 1-26-20
北関東営業所	栃木県小山市大字横倉新田 470-5
北陸営業所	石川県金沢市森戸 1-158
浜松営業所	静岡県浜松市中区高丘西 1-3-24
福山営業所	広島県福山市大門町野々浜向山 270-1
広島営業所	広島県広島市南区段原 2-14-11 田中ビル
九州営業所	福岡県福岡市博多区東比恵 3-11-2

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 3月31日

期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

証券コード 5013

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

特別口座の口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス

同 連 絡 先 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〒541-8583 大阪市中央区北浜2丁目4番6号
Tel. 0120-351-465 (通話料無料)
<http://www.daiko-sb.co.jp>

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.yushiro.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、だいこう証券ビジネスが口座管理機関となっておりますので、だいこう証券ビジネスにお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。